

つくり  
レポート  
No. 470



日本共産党 中央区議会議員

おぐり智恵子

議員活動報告

発行・日本共産党中央区議会議員団 Tel 3546-5563

HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>

住まいは人権！

低家賃の住宅の整備を

11月20日～12月1日まで区議会第四回定例会が開かれ、11月21日に、奥村あきこ議員が日本共産党区議団を代表して一般質問を行いました。

都営住宅の拡充を

「都営住宅に応募しても全然当たらない」「都営住宅には空室がいっぱいあるのになぜ入れないのか」「年金で暮らせる低家賃住宅を拡充してほしい」などの声は切実です。

国は2007年に、公営住宅の入居収入基準を20万円から15万8千円に引き下げ、収入超過した約11万世帯が追い出されました。そのため、空家戸数は、東京都全体



12月17日「ほっとプラザはるみ」を改修した晴海地域交流センター「はるみらい」オープン！（左からおぐり・奥村。12・6見学会）

【質問項目】

- ① パレスチナ・ガザ攻撃について
- ② 市街地再開発事業について
- ③ 住宅困窮者対策について
- ④ 中小企業・小規模事業者支援
- ⑤ ゼロカーボンシティー中央区の実現について
- ⑥ 江戸バスの安定的な運行について
- ⑦ 学校給食無償化の対象拡大

でも3万8千戸に上っています。最近では、都営住宅を削減するため募集をかけない「未募集空家」が増大しています。

住宅に困っている人は増え続けているのに、都は募集をかけずに供給戸数を削減したり、新規の都営住宅建設を行なっていません。

奥村あきこ議員は「中央区内で都営住宅の未募集空家数はどのくらいあるのか」「空室は改修して速やかに供給し、都営住宅を増やすよう都に働きかけを」との質問。区は「把握していない」「都が適切に管理している」と述べるにとどまりました。

住み続けられる住宅を

奥村議員は「再開発を行う際にはその中で低家賃住宅の整備を」

「区営住宅の拡充、民間賃貸住宅の借り上げや家賃補助を」と区の努力を求めたところ、区は「令和7年から中央区セーフティーネット住宅（※）家賃補助制度を開始予定」と答え、区営住宅拡充などには触れませんでした。

※セーフティーネット住宅とは――

高齢者や低所得世帯など住宅困窮者を受け入れる民間賃貸住宅を登録する国の制度。現在区が家賃補助をしている「高齢者優良賃貸住宅（高特賃）」から移行します。

元もと家賃が18万円と高額なものもあり、区として、低家賃住宅そのものを増やしていく取組が必ずやります。



STOP GENOCIDE in GAZA

ガザ攻撃中止と即時停戦を 日本共産党

「ガザ攻撃中止と即時停戦に関する意見書」案を提出

日本共産党区議団は、イスラエルとハマスの停戦に向けた行動を国がとるよう求める意見書案を提出しました。残念ながら、他党派が賛同せず「見送り」となりました。

# 晴海区民センター 来年4月オープン

特別出張所・保健センター等複合施設

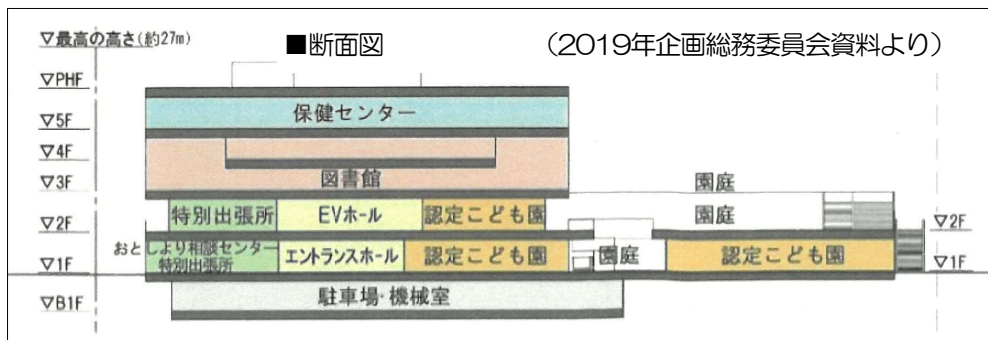
■外観イメージ



晴海選手村跡地の「ハルミ・フラッグ」の入居が年明けから始まります。晴海地区の人口増加に対応するため、区は新たな特別出張所などの施設を整備しています。

開設予定日は以下の通りです。

- 特別出張所・保健センター・おとしより相談センター  
4月15日
- 渋谷教育学園晴海西  
こども園  
(開設時定員 230名)  
4月1日予定
- 晴海図書館  
7月オープン予定



## 図書館に指定管理者制度はなじまない

11月定例会に、晴海図書館の指定管理者に「株式会社図書館流通センター(TRC)」を指定する議案が提出されました。

日本共産党区議団は、教育文化の発展の

基礎となる図書館運営に指定管理者制度はなじまないこと、TRCの契約社員や司書スタッフの労働条件が悪いことや、スタッフによる図書カードの不正利用などの問題が起きていることなどを指摘し反対しました。

議案は賛成多数で可決されました。

## 子ども家庭支援センター

## 「最低賃金」以下で採用募集は 法令違反

来年(2024年)7月に、勝どきにある「子ども家庭支援センター『きらら中央』」が、明石町の保健所等複合施設の4階に移転します。

現在の勝どき施設は、移転後「勝どき分室」とし、すでに実施している一時預かり保育「十思分室」「日本橋分室」とも、管理運営を民間企業に任せる指定管理者選定の議案が11月議会に提案されました。

指定管理者に選ばれたのは「株式会社テンドーラビングケアサービス」でしたが、この会社のホームページで採用募集を見ると、契約社員で時給1,100円となっていました。東京都の最低賃金は、今年10月1日から1,113円であり、重大な法令違反です。

日本共産党区議団は、この会社を指定管理者に指定するのは止め、「きらら中央」本体と同様、区直営で運営するよう求めましたが、議案は賛成多数で可決されてしまいました。(なお私たちの指摘を受け、採用募集は、時給1,150円に訂正されました)



子ども家庭支援センターが移設される保健所の建物。現在改修工事中。

党区議団HPに  
反対意見掲載中▶▶▶

